

暴言許せぬ

言論弾圧
沖縄侮辱

安倍首相は自民党総裁として



謝罪せよ

「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい」、「沖縄の2つの新聞はつぶさないといけない」— 安倍首相に近い自民党若手議員が作家の百田尚樹^{ひゃくた}氏を招いた会合での発言。言論の自由を踏みにじり、沖縄県民への侮辱という見過ごせぬ暴言です。

戦争法案 扱う資格ない

これには言論界や翁長雄志知事をはじめとする沖縄県民から厳しい批判が上がっています。首相は、自民党総裁として謝罪すべきです。

この発言は、戦争法案などへの批判の高まりをメディアのせいにするもので、政権与党の焦りとおごりの現れです。戦争法案への支持が広がらないのは、違憲立法を強行しよ

うとするからです。国民の声に耳を傾けない暴走に、批判が広がっています。

言論弾圧発言への社説など

紙名(掲載日)	見出し
琉球新報 (27日)	百田氏発言 開いた口がふさがらない
沖縄タイムス (27日)	自民勉強会 暴言 権力による言論統制だ
京都新聞 (28日)	自民の報道批判 民主主義脅かす暴論だ
神戸新聞 (27日)	自民の報道批判 言論を統制するつもりか

(掲載日は6月)

戦争法案に反対します 日本共産党

内閣総理大臣
安倍晋三殿

【要望事項】一、「戦争法案」を廃案にすること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号

【お願い】 この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。

若者を戦場におくるな



声上げるのは今



「戦争法案許さない、憲法を壊すな」と国会にむけて訴える人たち 11月14日、国会止門前

「安保法制」は、国民を守ることはまったく無関係。憲法9条をじゅうりんする戦争法案です。その正体が知られるにつれ、内閣支持率は落ち、法案反対の世論と運動が劇的に広がっています。

安倍首相は戦後最長の95日間の会期延長をし、米国で約束した“夏までの成立”

を何としても実現するつもりです。

戦争法案は、戦後の日本のあり方を根底から覆すものです。5~6割の反対を7~8割と圧倒的多数にし、法案を強行できない状況にしましょう。

日本共産党

近畿民報

2015年7月 No.1 (第200号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を發表しました。